

令和4年版

環境白書

【概要版】



令和5年2月
鹿児島県

白紙

鹿児島県の自然公園

～自然環境の保全と利用の両立～

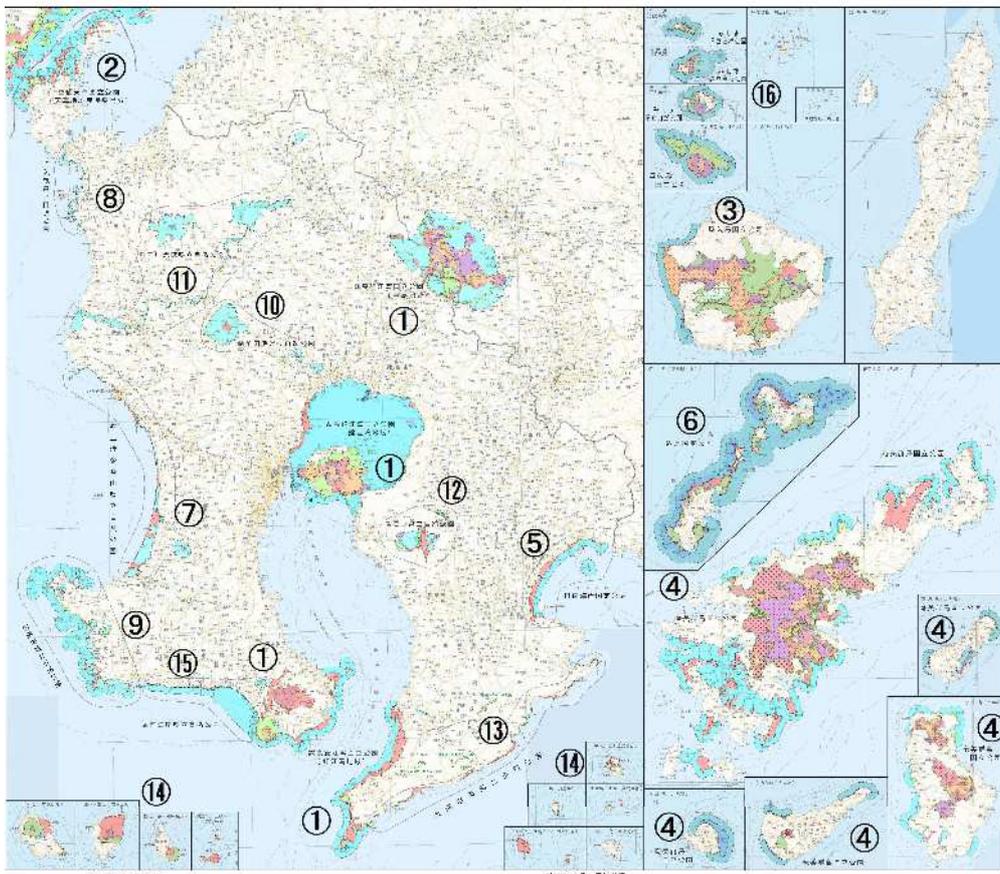
1 鹿児島県内の自然公園

自然公園は、優れた自然の美しい風景地を保護しつつ、その中で自然に親しみ、野外レクリエーションを楽しむことができます。

県内には4か所の国立公園、2か所の国定公園、10か所の県立自然公園があり、火山やリアス海岸、砂丘や湖、干潟などそれぞれ多様で豊かな自然と雄大な風景、その中で体験できるマリンスポーツやパラグライダー、ウォーキングやサイクリングなど様々なアクティビティ、四季折々で変化する景色や食、温泉を楽しむこともできます。

<県内の自然公園>

番号	名 称	番号	名 称
①	霧島錦江湾国立公園	⑦	吹上浜金峰山県立自然公園
②	雲仙天草国立公園	⑧	阿久根県立自然公園
③	屋久島国立公園	⑨	坊野間県立自然公園
④	奄美群島国立公園	⑩	蘭牟田池県立自然公園
⑤	日南海岸国定公園	⑪	川内川流域県立自然公園
⑥	甌島国定公園	⑫	高隈山県立自然公園
		⑬	大隅南部県立自然公園
		⑭	トカラ列島県立自然公園
		⑮	薩南海岸県立自然公園
		⑯	みしま県立自然公園



2 県立自然公園総点検

平成26年3月に策定した「生物多様性鹿児島県戦略」の戦略的取組の1つとして県立自然公園の総点検を掲げ、生物多様性保全の観点から重要な地域については、県立自然公園へ指定、区域拡張又は見直しを検討することとしました。

平成28年度に生態系及び地形地質の観点から、保全上重要な地域と既存の自然公園区域との重なりを分析した結果、県立自然公園の新規指定又は大規模拡張を検討する地域として三島や南薩地域など4地域、既存の県立自然公園の見直しを検討すべき地域として吹上浜など5地域が抽出されました。

抽出された9地域のうち、平成29年度に南薩地域と三島を対象として、詳細調査を実施し、平成30年度に南薩地域のうち、金峰山を吹上浜県立自然公園に編入し、公園の名称を「吹上浜金峰山県立自然公園」に変更しました。



○県立自然公園の新規指定又は大規模拡張を検討する地域（4地域）

①南薩地域 ②大隅南部 ③三島 ④種子島

○見直しを検討する主な県立自然公園（5地域）

⑤阿久根 ⑥川内川流域 ⑦藺牟田池
⑧吹上浜 ⑨トカラ列島

薩南海岸県立自然公園及び みしま県立自然公園の新規指定

令和3年4月に、枕崎市の赤崩鼻から南九州市穎娃町郡に至る海岸と、標高466mの孤立峰である大野岳、海岸線の沖合の海域を公園区域とする「薩南海岸県立自然公園」を新たに指定しました。

また、令和4年4月には、三島村の3つの有人島である竹島、硫黄島、黒島を公園区域とする「みしま県立自然公園」を県内10番目の新たな県立自然公園として指定しました。

県立自然公園の新規指定は、平成4年のトカラ列島県立自然公園以来、29年ぶりとなりました。

ここでは、新たに指定した2か所の県立自然公園の指定の経緯やそれぞれの公園の特徴などについて紹介します。

3 薩南海岸県立自然公園

(1) 公園の特徴

薩南海岸県立自然公園からは、開聞岳を眺望することができます。

開聞岳は、古来船舶の航行の重要な目印であり、薩摩富士または海門とよばれる美しい姿をしています。特に、番所鼻自然公園から開聞岳を望む眺望は、「天下の絶景」として伊能忠敬が称賛した風景とも言われています。

これらの景観は阿多カルデラの火山活動によって形成されたものであり、海岸は火砕流堆積物と浸食作用によって県内でも珍しい特異な地形（環状岩礁・波食棚）を有しています。

浸食の結果形成された砂浜や河口干潟はウミガメの産卵地や希少生物の生息地となり、多様な自然環境を有しています。

また、生産性の悪い土地を改良した一大茶畑、二次林を利用した鰹節の生産、農地を守るための防潮・防風林など、火山活動や厳しい自然環境と向き合ってきた人々の営みの結果が日常の風景にあります。



(2) 新規指定のポイント

風景型式：火山活動と浸食作用によって形成された特異な地形・地質及び多様な自然環境，さらにその恩恵を授かる一方で，厳しい環境に対しても向き合ってきた人々の営みがつくり出した日常の風景

景観要素：環状岩礁，波状棚，砂浜，河口干潟，茶畑，鰹節燻製の香り，防潮・防風林，海岸風衝林，クロマツ林

テーマ：火山が生んだ海岸地形と人々の営みと自然がもたらす里地・里山・里海風景

～伊能忠敬が称賛した天下の絶景～



4 みしま県立自然公園

(1) 公園の特徴

三島村の硫黄島と竹島は、約7300年前に発生し、日本列島の広い範囲に火山灰をもたらした大噴火（アカホヤ噴火）の影響を強く受けており、竹島の籠港の断崖絶壁や硫黄島の大浦港の地層等にその痕跡を見ることが出来ます。



また、硫黄島は現在も活動を続ける硫黄岳がそびえ、近海では昭和初頭に海底噴火に伴い昭和硫黄島が誕生するなど、現在も火山活動が激しい地域です。



黒島はアカホヤ噴火の影響を他の2島ほどは受けていないことから、櫓岳（620m）を中心とした山地にはアカガシやスダジイが優占する照葉樹林が分布し、「薩摩黒島の森林植物群落」として国の天然記念物に指定されています。硫黄島では、硫黄岳火口を中心として火山に特有の植生が分布し、竹島は台地上のほとんどがリュウキュウチクで覆われています。



加えて、これらの島々は渡り鳥の中継地として重要な位置にあり、多くの野鳥が観察されます。更に近年、光合成を行わない菌従属栄養植物であるタケシマヤツシロラン等の新種が次々に発見されています。

(2) 新規指定のポイント

風景型式：海岸断崖地等の海岸景観、火山景観や山地景観とこれらと一体的な景観をなす風衝地植生や火山植生、照葉樹林及び希少野生生物の生息・生育地

景観要素：火山、カルデラ地形、火砕流堆積物、温泉、鉄などが溶けた地下水の湧出により変色した海面、海岸断崖地、自然林、海岸風衝林、火山植生、リュウキュウチクの広がる台地、伝承と関連する史跡群

テーマ：縄文時代に起きた鬼界カルデラの形成過程を物語る地質地形と独特の植物相を持つ森林、これらの恵みにまつわる人々の営みの風景



知名町・第1回脱炭素先行地域への選出～ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ～

■環境省・脱炭素先行地域に認定

令和4年4月、知名町は環境省が主催する脱炭素先行地域募集（第1回）において、隣町である和泊町及び共同提案者（2団体）と共に脱炭素先行地域に選定されました。唯一の離島単体での応募であり、島一丸となった取組が評価されたものです。

九州では福岡県北九州市、熊本県球磨郡球磨村と共に選定されています。



環境省脱炭素先行地域認定式典の様子



脱炭素先行地域認定証

■知名町における脱炭素の取組の背景

沖永良部島に位置する知名町は、温暖な自然環境を生かし馬鈴薯、サトウキビ、花卉生産を中心とする農業を基幹産業とする町であり、近年では島内に張り巡らされた鍾乳洞を探訪するケイビングが注目されています。

一方で、6月から10月の台風接近時期には、波浪の影響を受け海上物流が途絶するため、食料品などの生活物資の欠品、産業資材の流通停止など島内産業に大きな影響が出ています。また台風の暴風・高潮によるインフラの破損、塩害による農作物被害も毎年発生しており、特に観測史上最低気圧（907.3hPa）を記録した沖永良部台風では、暴風により島内の約半数の家屋が全半壊の被害を受けました。

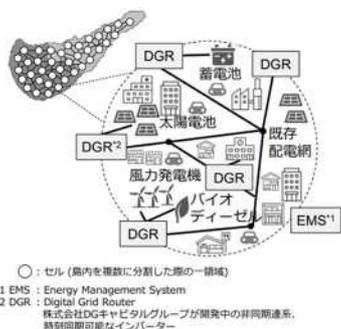
近年の地球温暖化を背景とした台風の巨大化と発生時期の長期化が顕著であることから、知名町は島の自然と共生するには温暖化防止に向けたゼロカーボンの達成が必須であると考え、2020年9月に「知名町気候非常事態宣言」を宣言しました。現在、和泊町と共に2050年のゼロカーボンに向けた取組を進めています。

■知名町における取組について

（1）地域マイクログリッドによる再生可能エネルギーの最大化

知名町新庁舎周辺地域・久志検地区・和泊町国頭地区を脱炭素地域として設定し、区域内に太陽光発電施設・蓄電池・電力制御装置を整備し、域内の電力を再生可能エネルギー主体とすることで民生部門の脱炭素化を目指しています。また、電力設備の運営管理は今

後設立予定の地域電力会社が担うことで、エネルギーコストの抑制と、新たな雇用創出の効果も見込んでいます。



対象：知名町新庁舎周辺地・久志検地区
和泊町国頭地区
(公共施設6施設・戸建住宅約155世帯2,780kW)

地域マイクログリッドのイメージ
(提供：京セラ株式会社)

(2) 公共部門の脱炭素化

知名町新庁舎は、県内の市町村庁舎では初の ZEB Ready (ゼブ・レディ) 化を図り、令和4年度から整備を進めています。これにより、庁舎内で使用するエネルギー50%以上削減(標準建物との比較)します。また、庁舎屋上に設置した太陽光発電設備によって再生可能エネルギーの供給を行います。また、この他の公共施設にも太陽光発電設備・蓄電装置を導入します。各施設は平常時においてはエネルギーコスト削減効果と太陽光発電設備からの電力供給による脱炭素が見込め、停電時には自立電力が確保されることで各施設の災害対応能力の向上が期待されます。



ZEB Ready 化後の知名町新庁舎イメージ図

(3) 民生部門電力以外の脱炭素化

町内 CO₂ 排出量の約4割を運輸部門が占めていることから、運輸部門の脱炭素化に向け電気自動車 (EV) の普及展開を進めます。令和5年以降に町所有の公用車のEVへの切り替えと充電環境の整備を行います。また、地域住民を対象にEV軽トラック、高校生の通学用EVバイクの購入補助や充電・車体メンテナンス環境を含む包括的な整備により、車両電動化に向けた環境整備を進めます。



先行整備を行った公用車用小型EV



通学用EVバイクの体験試乗会

目 次

- **巻頭特集** 鹿児島県の自然公園～自然環境の保全と利用の両立～……………(1)
- **市町村特集** 知名町・第1回脱炭素先行地域への選出～ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ～……………(5)

1 自然と共生する地域社会づくり

- (1) 多様な自然環境の保全・活用…………… 1
 - ア 地域特性に応じた自然環境の保全
 - イ 多様な自然環境の活用
 - ウ 生物多様性の保全
 - エ 外来種対策
- (2) 大気環境の保全…………… 4
- (3) 水環境の保全…………… 6
- (4) 騒音・振動，悪臭等の防止…………… 9
 - ア 騒音
 - イ 振動
 - ウ 悪臭
 - エ 対策

2 地球環境を守る脱炭素社会づくり

- (1) 温暖化防止に向けた気運の醸成……………11
- (2) 温室効果ガス排出削減対策の推進……………11
 - ア 県地球温暖化対策推進条例及び県地球温暖化対策実行計画
 - イ 鹿児島県庁環境保全率先実行計画
- (3) 多様で健全な森林づくりの推進……………13

3 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

- (1) 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進……………14
- (2) 再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり……………14

4 環境負荷が低減される循環型社会の形成

- (1) ごみの排出抑制・リサイクル等の推進……………16
- (2) 産業廃棄物の排出抑制，減量化，リサイクル及び処理施設整備の促進……………18
- (3) 産業廃棄物の適正処理の推進……………19

5 良好な環境を支える共通施策の推進

- (1) 環境影響評価等の推進……………20
- (2) 環境教育・環境学習の推進……………20
 - ア こどもエコクラブの支援
 - イ かごしまこども環境大臣

6 環境保健

- (1) 水俣病対策……………21
 - ア 「水俣病」とは
 - イ 水俣病対策の概要

白紙

1 自然と共生する地域社会づくり

(1) 多様な自然環境の保全・活用

ア 地域特性に応じた自然環境の保全

本県は、九州の最南端に位置し、南北約600km、総面積9,188.78km²の県土の中に、多くの島々や海拔1,900m前後の山岳地帯があり、その結果温帯から亜熱帯に至る広い気候帯を有しており、わが国で初めて世界自然遺産に登録された屋久島、霊峰と湖の霧島、今も噴煙をあげ活発な活動を繰り返す桜島、サンゴ礁並びに固有野生生物の宝庫として知られ、新たに世界自然遺産に登録された奄美大島と徳之島など多様で豊かな自然環境に恵まれています。

将来とも県民が健康で文化的な生活を営むために、この多様で良好な自然環境を体系的に保全する施策を展開し、豊かな郷土の環境づくりを進めなければなりません。

(7) 自然環境保全地域等

本県では、この良好な自然環境や自然景観を有する地区を自然環境保全地域や自然公園に指定し、保護・管理を行っています。

また、一定規模以上の開発行為についても、自然保護の観点から指導を行うほか自然保護思想の普及・啓発を行っています。

本県の自然公園一覧（令和3年度末現在）

（単位：ha）

公園区分	項目	指 定 年 月 日	公園面積（海域除く）				海域公園 地 区
			特 保	特別地域	普通地域	計	
国 立 (4か所)	霧島錦江湾	S 9. 3. 16	3,397.0	15,713.0	4,489.0	23,599.0	(9) 487.7
	屋久島	H24. 3. 16	7,669.0	16,832.0	65.0	24,566.0	(2) 170.9
	雲仙天草	S31. 7. 20		1,447.0		1,447.0	
	奄美群島	H29. 3. 7	5,248.0	35,378.0	1,570.0	42,196.0	(9) 1,124.0
	小 計		16,314.0	69,370.0	6,124.0	91,808.0	(20) 1,782.6
国 定 (2か所)	日南海岸	S30. 6. 1		1,038.9		1,038.9	
	甌 島	H27. 3. 16	86.0	5,303.0	58.0	5,447.0	(4) 6,759.7
	小 計		86.0	6,341.9	58.0	6,485.9	(4) 6,759.7
県 立 (9か所)	吹上浜金峰山	S28. 3. 31		1,133.0	2,604.0	3,736.0	
	阿久根	〃		62.5	692.2	754.7	
	坊野間	〃		620.0	2,531.0	3,151.0	
	蘭牟田池	〃		187.5	3,750.2	3,937.7	
	川内川流域	S39. 4. 1			6,571.0	6,571.0	
	高隈山	S52. 6. 1		1,042.0	1,395.0	2,437.0	
	大隅南部	〃		993.0	222.0	1,215.0	
	トカラ列島	H 4. 4. 1		4,503.0	116.0	4,619.0	
	薩南海岸	R 3. 4. 16		132.0	357.0	489.0	
小 計			8,673.0	18,238.4	26,910.4		
自然公園合計			16,400.0	84,384.9	24,420.4	125,204.3	(24) 8,542.3

(イ) 世界自然遺産

世界自然遺産とは「世界遺産条約」に基づく「自然遺産」として鑑賞上・学術上又は保存上等の見地から顕著な普遍的価値を有するものとして、登録された自然の地域のことです。

日本には自然遺産5件、文化遺産20件の世界遺産が登録（令和3年度末現在）されています。

本県には、我が国第1号の自然遺産登録地域である「屋久島」と、令和3年に登録された「奄美大島・徳之島」があります。

【屋久島地域の概要】

屋久島は、平成5年12月、白神山地（青森県・秋田県）とともに、日本で初めて世界自然遺産に登録されました。

屋久島がこの自然遺産に登録された理由は、世界的に特異な樹齢数千年のヤクスギをはじめ、多くの固有種や絶滅のおそれのある動植物などを含む生物相を有するとともに、海岸部から亜高山帯に及ぶ植生の典型的な垂直分布が見られるなど、特異な生態系とすぐれた自然景観を有しているためです。

世界自然遺産地域は、西部林道から山頂にかけて10,747ヘクタール、島全体の約21%となっており、遺産地域の96%は国有林です。

【奄美の世界自然遺産登録に向けた取組等】

平成29年2月、国はユネスコに推薦書を提出し、同年10月に国際自然保護連合（IUCN）による奄美大島、徳之島を含む4島の現地調査が実施されました。しかし、平成30年5月にIUCNの「記載延期」勧告を受け、国は推薦を一旦取り下げました。平成31年2月に推薦書を再提出し、令和元年10月にIUCNによる奄美大島、徳之島を含む4島の現地調査が再度実施され、令和3年7月26日の第44回世界遺産委員会において登録されました。

登録後も、世界自然遺産としての価値を維持するために各種取組が進められています。

（主な取組）

世界自然遺産としての価値の維持における自然環境に配慮した公共事業の実施のため、国、県、市町村共通の環境配慮の指針、手順等を定める「公共事業における環境配慮指針」に基づき、奄美大島、徳之島で実施する公共事業について、段階的な運用を開始しています。また、環境に配慮した公共事業の実施を支援するため、必要な助言を行う公共事業環境配慮アドバイザーの登録を行っています（令和3年度末登録者数：18人）。

また、自然環境の保全と利用の両立に向けて奄美群島の「計画的な観光管理」を進めるための国・県・市町村・関係団体等の関係者共通の指針として平成28年3月に策定した「奄美群島持続的観光マスタープラン」に基づき、「世界自然遺産奄美トレイル」の利用推進や「奄美自然観察の森」のリニューアル、保護上重要な地域における利用のルールづくりなどに取り組んでいます。

また、「世界自然遺産奄美トレイル」は、14エリア51コース総延長約550kmの全線が開通（令和3年1月）しています。

なお、地域の気運醸成として地域の方々に奄美の自然等への理解を深めてもらうため、地元で設置された「奄美群島の世界自然遺産登録推進協議会」や地元市町村、環境省等と連携し、勉強会や学習会等を開催したほか、奄美空港に遺産登録に係る普及啓発の広告を掲示するなどの取組を行っています。

イ 多様な自然環境の活用

(7) 屋久島環境文化村構想

屋久島には、豊かな水や多様な動植物相に代表される優れた自然が残されているだけでなく、自然とともに生き、自然を損なうことなく人々が形づくってきた生活文化があります。

屋久島環境文化村構想とは、屋久島の人と自然の関わり（＝環境文化）を手がかりに、学習や研究によってその価値を見直すことを通して、屋久島の自然環境の保全を図るとともに人と自然が共生する新たな地域づくりを試みるものです。

県では、平成8年7月に屋久島環境文化村センターと屋久島環境文化研修センターを開設し、この構想の推進を図っています。

(4) 奄美群島自然共生プランの推進

平成15年9月に、県や地元市町村が一体となり、奄美群島の多様な自然と共生を目指した地域づくりの指針として「奄美群島自然共生プラン」を策定しました。同プランは、「共生への転換」、「地域多様性への転換」、「地域主体性への転換」の3つを基本理念に、「自然共生ネットワークの形成」や「希少な野生動植物と森林の保全」、「エコツーリズムの推進」、「世界自然遺産登録に向けた取組」など9つの具体的施策の推進を盛り込んでいます。プランに基づく施策の着実な推進を図るため、国、県、地元市町村及び関係団体で構成する「奄美群島自然共生プラン推進本部」において、各機関が実施した主な取組の報告が行われています。

ウ 生物多様性の保全

本県は、多様な気候と地理的な特性を背景に豊かな自然が生まれ、多種多様な野生生物が分布しており、維管束植物は約3,100種類、鳥類は約400種類、哺乳類は約50種類が生息・生育しています。

また、県内には絶滅のおそれがあるとともに学術的に価値のある野生動植物種が多く生息・生育しており、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」で国内希少野生動植物種や国際希少野生動植物種として指定されたり、「文化財保護法」で天然記念物に指定されて保護されています。

このうちツルは国際希少野生動植物種と国の特別天然記念物に指定されており、毎年10,000羽以上が出水平野で越冬することから、ネグラの設置や給餌などツル保護のための諸施策を講じています。ウミガメは春から夏にかけて県内各地の海岸において、産卵のための上陸が確認されていることから、ウミガメ保護のための監視活動や保護思想の普及啓発等を行っています。

また、平成15年3月には県内に生育・生息している希少な動植物を保護するため「県希少野生動植物の保護に関する条例」が制定されました。野生鳥獣の保護を図るため県内に128か所、面積70,200haの鳥獣保護区を指定しています。

さらに、平成26年3月、鹿児島県の豊かな生物多様性を保全し、その持続可能な利用を進めていくための基本計画として、令和5（2023）年度までの10年間の計画期間として「生物多様性鹿児島県戦略」を策定しました。

エ 外来種対策

平成31年3月、指定外来動植物による本県の生態系に係る被害を防止し、生物の多様性の確保に資することを通じて、現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的に、被害を及ぼし、又は及ぼすおそれのある外来動植物の指定、指定された種の飼養等の適正な取扱いなどを定めた「指定外来動植物による鹿児島県の生態系に係る被害の防止に関する条例」を制定しました。

(2) 大気環境の保全

【現状】

本県では、大気環境の状況を把握するため、監視測定局を設置し、環境基準が定められている物質を中心に常時監視を行っています。また、大気測定車を活用し、県内各地の大気状況の監視を行っています。

県内における大気環境監視状況（令和3年度）



区 分	鹿児島県設置局 11局	鹿児島市設置局 8局
一般環境大気測定局 17局	□(10局)	○(7局)
自動車排出ガス測定局 2局	■(1局)	●(1局)

物質別の大気汚染の状況

物質名	達成状況（令和3年度）
二酸化硫黄	桜島の火山活動の影響があった赤水局，有村局以外では環境基準を達成しています。
浮遊粒子状物質	全ての測定地点で環境基準を達成しています。
二酸化窒素	全ての測定地点で環境基準を達成しています。
微小粒子状物質(PM2.5)	全ての測定地点で環境基準を達成しています。

【対策】

大気環境を保全するためには、監視体制を充実するとともに、汚染物質の発生源であるばい煙発生施設及び粉じん発生施設等の監視を強化することが必要です。

そのため、県では関係法令や県公害防止条例に基づき、ばい煙発生施設等の立入検査の実施や施設の改善指導を行っています。

(3) 水環境の保全

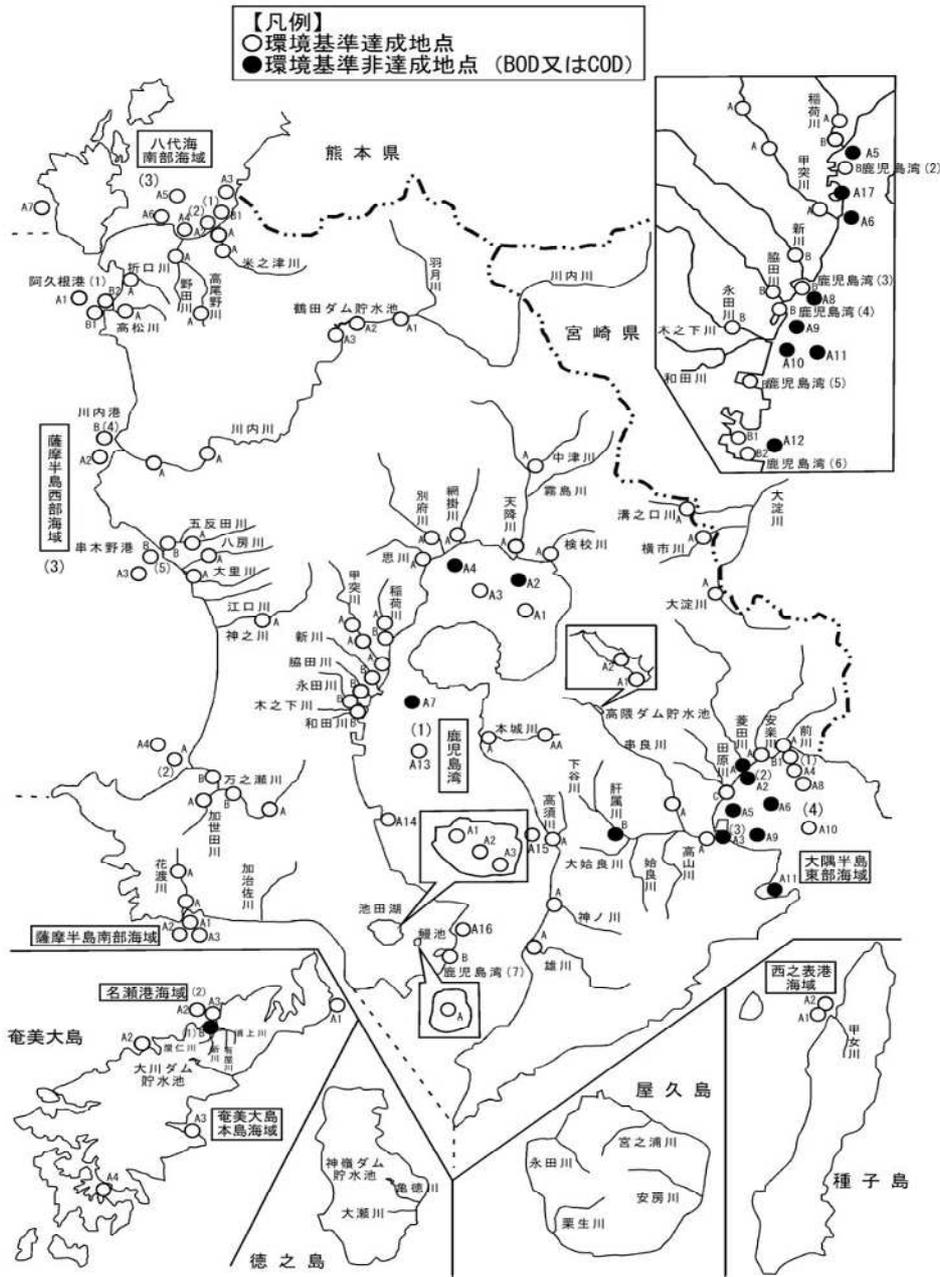
【現状】

・ 公共用水域の水質現況

県内の37河川、4湖沼及び8海域についてBOD等に係る環境基準の類型指定を行い常時監視を実施しており、令和3年度はBOD（河川）及びCOD（湖沼・海域）に係る環境基準の達成率は、河川95.3%、湖沼100.0%、海域79.2%で全体で90.1%となっています。

また、令和3年度の人の健康の保護に関する項目（重金属等）については、101地点において調査した結果、1地点でふっ素とほう素が環境基準を超過しましたが、公共用水域の水質は、全般的には良好に維持されています。

県内公共用水域環境基準達成状況（河川・湖沼・海域）（令和3年度）



公共用水域（河川BOD，湖沼，海域COD）の環境基準達成率の推移

（単位：％）

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国	県	全国
河川	97.7 (42/43)	94.0	97.7 (42/43)	94.6	95.3 (41/43)	94.1	95.3 (41/43)	93.5	95.3 (41/43)	—
湖沼	75.0 (3/4)	53.2	100.0 (4/4)	54.3	75.0 (3/4)	50.0	100.0 (4/4)	49.7	100.0 (4/4)	—
海域	66.7 (16/24)	78.6	79.2 (19/24)	79.2	83.3 (20/24)	80.5	75.0 (18/24)	80.7	79.2 (19/24)	—
全体	85.9 (61/71)	89.0	91.5 (65/71)	89.6	90.1 (64/71)	89.2	88.7 (63/71)	88.8	90.1 (64/71)	—

※1 () 書きは、達成水域数／調査水域数

※2 環境基準の達成評価は、類型指定を行っている水域で行い、河川はBOD，海域及び湖沼はCODのそれぞれ75%値により行うことになっています。

・ 地下水の水質現況

地下水については、全般的に良好な状況にあります。一部地域では^ひ砒素、ふっ素、ほう素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンなどが環境基準を上回っている地点があります。

地下水の測定結果（令和3年度環境基準値超過井戸）

調査項目	区分	地点数 (井戸数)	環境基準 (mg/L)	基準超過 井戸数	濃度範囲 (mg/L)
ひ 砒素	飲用	24	0.01以下	2	0.012～0.014
	他	48		8	0.011～0.087
トリクロロエチレン	飲用	23	0.01以下	0	—
	他	51		1	0.034
テトラクロロエチレン	飲用	23	0.01以下	0	—
	他	49		6	0.011～0.040
硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素	飲用	29	10以下	1	12
	他	113		5	11～15
ふっ素	飲用	27	0.8以下	1	0.92
	他	65		7	0.87～2.3
ほう素	飲用	38	1以下	0	—
	他	55		2	1.1～3.2

【対策】

公共用水域の水質保全を図るため、工場・事業場に係る排水については、法令に基づき監視・指導を行うとともに、法による規制が適応されない小規模な工場・事業場に対しても適正な排水管理を指導しています。

また、生活排水については、公共下水道や合併処理浄化槽などの整備を促進するとともに各家庭からの汚濁物質を削減するため県民の水質保全意識の高揚を図っています。

特に、閉鎖性水域である鹿児島湾や池田湖については、鹿児島湾ブルー計画や池田湖水質環境管理計画に基づき、生活排水対策、工場・事業場対策、畜産農業対策、水産養殖業対策など、関係団体や県民と連携して総合的な水質保全対策を推進しています。

「鹿児島湾ブルー計画」及び「池田湖水質環境管理計画」

	鹿児島湾ブルー計画		池田湖水質環境管理計画	
対象地域	鹿児島湾域の集水域内にある6市2町（6ゾーンに区分）		指宿市の池田湖直接集水域及び南薩畑地かんがい事業に関わる南九州市顛娃町3河川の頭首工上流の間接集水域	
計画期間	平成17年度～		令和3年度～	
水質保全目標	項目	目標水質	項目	目標水質
	COD	2mg/L以下	COD	3mg/L以下
	窒素	0.3mg/L以下	全窒素	0.2mg/L以下
	りん	0.03mg/L以下	全りん	0.01mg/L以下

(4) 騒音・振動、悪臭等の防止

ア 騒音

令和3年度の騒音測定結果は、一般地域（道路に面する地域以外の地域）については、4市において測定がなされ、2つの時間帯（昼間・夜間）とも環境基準を達成していた測定地点は全測定地点の96.4%、いずれかの時間帯で環境基準を達成しなかった地点は0%、すべての時間帯で環境基準を達成しなかった地点は3.6%でした。

また、道路に面する地域については、道路端から50m以内で環境基準を達成していた戸数の割合は、県が騒音を測定した地域内の全戸数のうち、2つの時間帯とも達成していたのは100%でした。

鹿児島空港及び鹿屋飛行場周辺の航空機騒音の調査結果は、全調査地点が環境基準を達成し、九州新幹線の新幹線鉄道騒音の調査結果は、達成率は63.6%（7/11地点達成）でした。

県（全ての市及び一部の町）は、規制地域の指定及び特定工場等に係る規制基準等の設定等を行うこととされ、昭和58年度までに、県内全市町村について規制地域等の指定を行っています。

イ 振動

県（全ての市及び一部の町）は、振動規制法に基づき規制地域の指定及び特定工場等に係る規制基準等の設定等を行うこととされ、令和4年3月末現在で19市8町について規制地域等の指定を行っています。

ウ 悪臭

悪臭防止法に基づく規制基準には、物質濃度規制と臭気指数規制の2通りがあり、物質濃度規制は政令で指定されている特定悪臭物質（22物質）、臭気指数規制は全ての物質を対象として、敷地境界、排出口及び排出水中における規制基準が定められており、県（全ての市及び一部の町）は、同法に基づき規制地域の指定及び規制基準の設定を行っています。

令和4年3月末における県内の状況については、19市15町で規制地域を指定しており、多くの市町が特定悪臭物質の濃度による規制を採用していますが、鹿児島市、出水市、日置市、霧島市及びさつま町は臭気指数規制を導入しています。

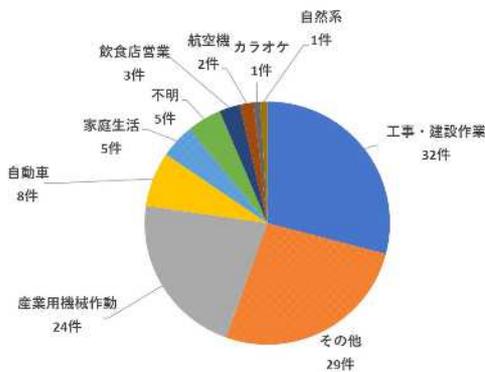
【令和3年度苦情件数】

騒音に関する苦情件数は、110件（前年度123件）となっています。

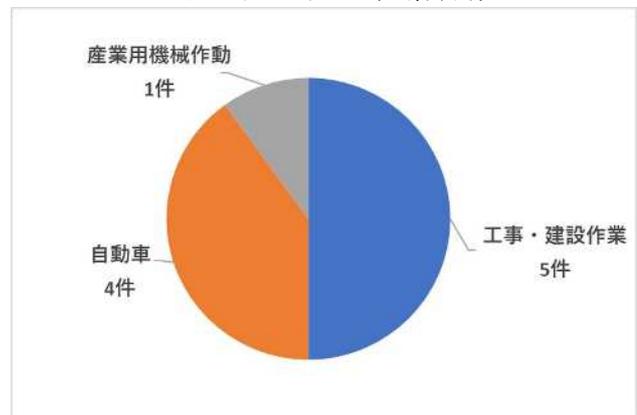
また、振動は、工事・建設作業、自動車等を主な発生源とし、苦情件数は10件（同17件）となっています。

悪臭についての苦情は例年数多く寄せられ、その発生源も焼却（野焼き）、家庭生活、産業用機械作動などさまざまです。令和3年度の苦情件数は175件（同200件）となっています。

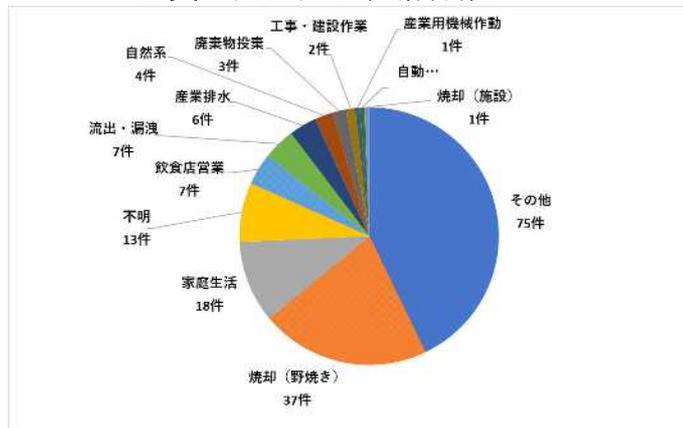
騒音の発生源別苦情件数



振動の発生源別苦情件数



悪臭の発生源別苦情件数



エ 対策

騒音、振動及び悪臭については、それぞれの法に基づく規制地域の指定や見直し等を行うとともに、法、条例等に基づく監視・指導を行っています。

特に騒音については、県公害防止条例により飲食店等の深夜営業騒音の規制や拡声器の使用制限を行っています。

2 地球環境を守る脱炭素社会づくり

(1) 温暖化防止に向けた気運の醸成

気運の醸成に向けた取組として、日常生活や通常の事業活動において、電気や燃料の消費、自動車の使用、ごみの排出など身近なところから地球環境の保全のための具体的な実践活動を全県的に展開する「地球環境を守るかごしま県民運動」を推進しています。

(2) 温室効果ガス排出削減対策等の推進

ア 県地球温暖化対策推進条例及び県地球温暖化対策実行計画

平成22年3月に「県地球温暖化対策推進条例」を制定し、平成23年3月には、排出される温室効果ガスの排出抑制等のための対策・施策を総合的・計画的に推進するため「県地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

平成30年3月には、温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で24%削減（森林吸収による削減効果を合わせて33%削減）させることを目指すとともに、本県における気候変動の影響への適応策を盛り込んだ計画として改定し、県民・事業者・行政等が一体となって温室効果ガス削減に向けた取組を推進しています。

また、平成30年12月に同計画を気候変動適応法第12条に基づく「地域気変動適応計画」として位置付けを行いました。

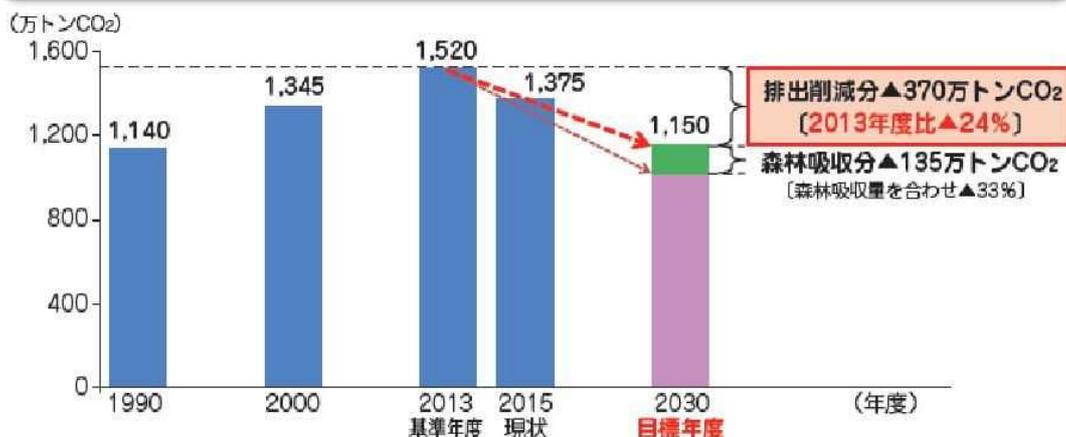
鹿児島県地球温暖化対策実行計画

計画期間

2018年度～2030年度（13年間）

温室効果ガス排出量削減目標

2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量を**24%削減**させ、森林吸収による削減効果を合わせて**33%削減**させることを目指す。

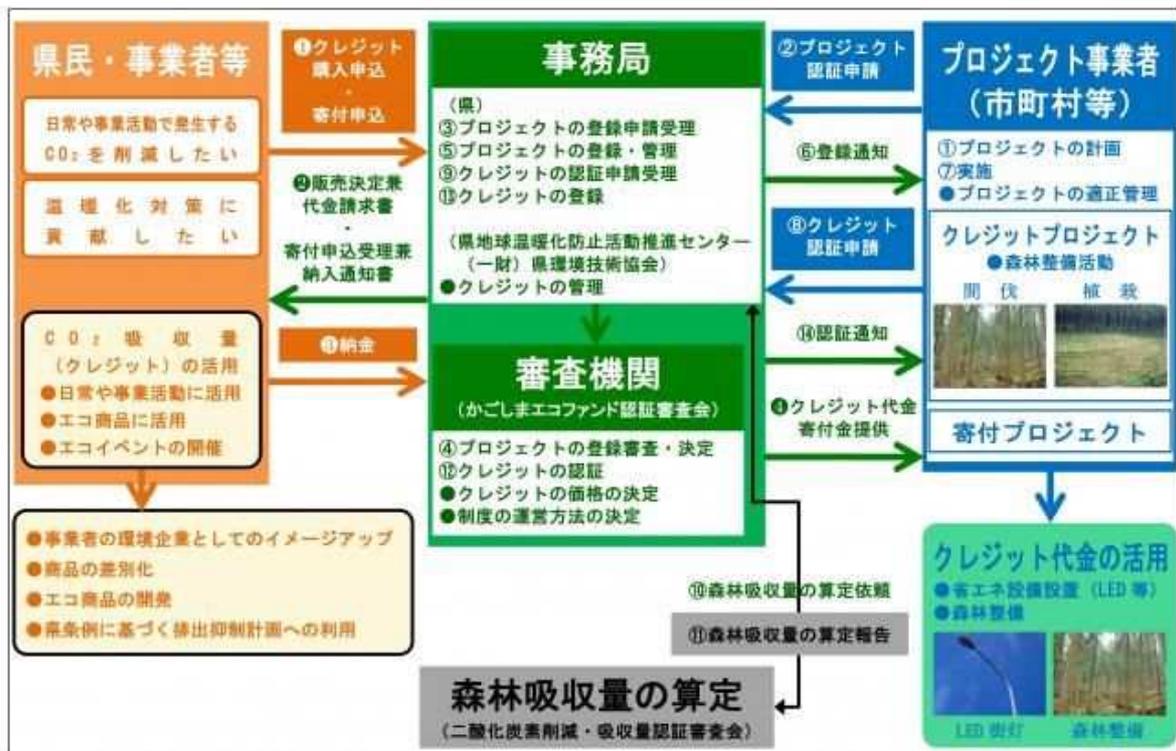


本県の二酸化炭素排出量の約4割を占める運輸部門における排出削減対策として、通勤手段を可能な限りマイカーから公共交通機関等へ転換するエコ通勤の取組を進めています。

また、事業者等が自ら削減できない二酸化炭素排出量について、その全部又は一部を森林整備による吸収量で埋め合わせを行うカーボン・オフセットの取組を推進する「かごしまエコファンド制度」により、事業者等の自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進しています。

このほか、世界自然遺産の島である屋久島において、二酸化炭素（CO₂）の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進するため、専門家からなる「屋久島CO₂フリーの島づくりに関する研究会」の意見・提言をもとに、温室効果ガス排出削減のための取組を推進しています。

かごしまエコファンド制度



イ 鹿児島県庁環境保全率先実行計画

平成31年3月には、県自らも地域における事業者・消費者として、事務事業における温室効果ガスの排出抑制等を図るため、「県庁環境保全率先実行計画」を改定し、電気や水等の省エネルギー・省資源や廃棄物の減量化等に取り組むことにより、公共事業を含む全ての事務事業に伴う環境負荷の継続的な低減に努めています。

(3) 多様で健全な森林づくりの推進

森林の多面的機能を持続的に発揮し、将来にわたって県民が恩恵を享受するためには、適正な森林整備・保全を推進し、森林資源を適切に管理することにより、多様で健全な森林づくりを進める必要があります。

県では、企業や団体等が自ら行う森林整備活動により得られるCO₂吸収量や木質バイオマス利用によるCO₂排出削減量、また、かごしま材を使用した木造建築物のCO₂固定量を県が認証し、企業等における地球温暖化防止の貢献度を数値化して「見える化」し、県民による森林吸収源対策の取組を推進しています。

【令和3年度】

- ・ 森林整備によるCO₂吸収量の認証：3件（131トン-CO₂）
- ・ 木質バイオマスによるCO₂排出削減量の認証：5件（2,435トン-CO₂）
- ・ かごしま材利用によるCO₂固定量の認証：152件（1,807トン-CO₂）

3 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

(1) 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

・ 再生可能エネルギー導入ビジョン（再生可能エネルギーの導入推進）

平成30年3月に「再生可能エネルギー導入ビジョン2018」を策定し、太陽光発電による電力を2022年度までに2016年度比で2.2倍にする等の導入目標を掲げ、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギー導入促進を図っているところです。

さらに、再生可能エネルギー設備の導入推進のための条件整備を行うとともに、再生可能エネルギーに関するイベントや導入のためのセミナーの開催等、県民や事業者等に対し、様々な媒体や機会を通じて普及啓発活動を推進しています。

本県は、森林、畜産、温泉や広大な海域等、多様で豊かな資源に恵まれており、太陽光発電や風力発電のほか、地熱発電やバイオマス発電など、多様な再生可能エネルギーの導入が進んでいます。

県内の再生可能エネルギー等導入状況

区 分	導入状況 (令和3年度末時点)	導入目標（短期） (令和4年度末時点)
太陽光発電（kW）	2,307,721	2,970,000
風力発電（kW）	270,998	371,000
小水力発電（kW）	13,416	25,890
地熱発電（kW） （バイナリー）	6,820	10,900
バイオマス発電（kW）	143,275	228,000
バイオマス熱利用（kL） （原油換算）	122,470	168,000
バイオマス燃料製造（kL）	94	500

(2) 再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり

平成28年3月に「水素社会を見据えた取組方針」を策定し、水素エネルギーの導入意義や本県の現状、課題などを整理し、今後の取組方針をまとめて水素に対する県民の理解促進などの取組を行ってきました。

令和2年3月には、国の水素施策の動向等を踏まえ、「水素社会を見据えた取組方針」に基づき、水素社会の実現に向けた目標設定や具体的な行動計画、関係者の役割などを定め、広く共有することを目的として、「鹿児島県水素社会の実現に向けたロードマップ」を策定しました。今後もカーボンニュートラルの実現に向け水素を重要なエネルギー源と位置づけ、水素の社会実装を進めていくこととしています。

鹿児島県水素社会の実現に向けたロードマップ(2020年3月策定)

ロードマップの目的

国の水素施策の動向等を踏まえ、本県の「水素社会を見据えた取組方針」(平成28年3月策定)に基づき、水素社会の実現に向けた目標の設定や本県の具体的な行動計画、関係者の役割等を定め、広く共有することを目的として、「鹿児島県水素社会の実現に向けたロードマップ」を策定する。

県の目指す水素社会の姿		現在(2020年3月末)	短期(2025年頃)	中期(2030年頃)	長期(2050年頃)
		<p>水素・燃料電池関連製品等の普及促進</p> <p>水素STの箇所、FCVの導入</p>	<p>モビリティ分野を中心に水素の需要が拡大している</p> <p>また、FCVの存在及びFCVの環境・防災面でのメリットが県民に認知されている</p> <p>船舶ガス・LPG改修水素による燃料電池が域内各所で利用拡大</p> <p>既存水素ステーション・製造施設等の鹿児島市でFCVや小型トラックを中心としたFCVの普及拡大</p> <p>家庭用燃料電池(エネファーム)の普及</p>	<p>一部地域において再エネ由来水素サプライチェーンが構築できている</p> <p>また、FCV以外のFCモビリティや、燃料電池等の水素活用アプリケーションの存在及び環境・防災面でのメリットが認知されている</p> <p>産業等の製造業に活用した水素を供給したFCVや、LPG改修水素による燃料電池が域内各所で利用</p> <p>FCVモビリティが水素ステーション・製造施設で普及拡大</p>	<p>県民の日常生活に水素の活用が溶け込んでおり、水素が日常で使われているエネルギーの一つとして違和感なく社会に受け入れられている</p> <p>再エネ製造地域で水素を製造し、ニュータウンで利用</p> <p>系統連系に余裕がある地域で製造した水素を本県内各々の製造業で利用</p>

分野別の目標	普及目標	FCV(乗用車)			
		6台(全国:3,759台)	—(全国:20万台)	普及6,172台(全国:80万台)	—
	水素ST ※移動式・簡易含む	1基(全国:136箇所)	—(全国:320箇所)	7基(全国:900箇所)	—
	多様なFCモビリティの導入	—	県民の目に触れやすいFCモビリティの順次導入 例: タクシー、レンタカー・カーシェア、小型トラック	FCモビリティの導入拡大 例: 大型トラック、フォークリフト	新たに商用化されたFCモビリティの導入 例: 路線バス(市街地など)、鉄道、船舶(フェリー)
	再エネ由来水素	—	短期的には比較的高価格のため、利用拡大は見込めない	環境価値のニーズ向上やカーボンライジング(炭素税など)の導入に伴い、一定数のモビリティ利用者で再エネ由来水素が利用されている	将来的に再エネの導入状況にあわせて輸入水素並みのコスト実現など、コストの低減により再エネ水素ステーションが拡大し、モビリティで広く利用されている
	工場・商業施設・住宅地での利用	—	エネルギーマネジメントの一要素として、工場・商業施設単位で燃料電池導入の先進事例(実証事業)を創出	工場・商業施設単位で燃料電池や産業用FCモビリティが普及拡大	複数の工業団地・ニュータウンなどで再エネ水素を活用したRE100化
	供給	—	利用実証拠点での製造実証(オンサイト型)	系統連系に制約がある地域での製造実証	各地域(離島を含む)での再エネ由来水素製造の実用化

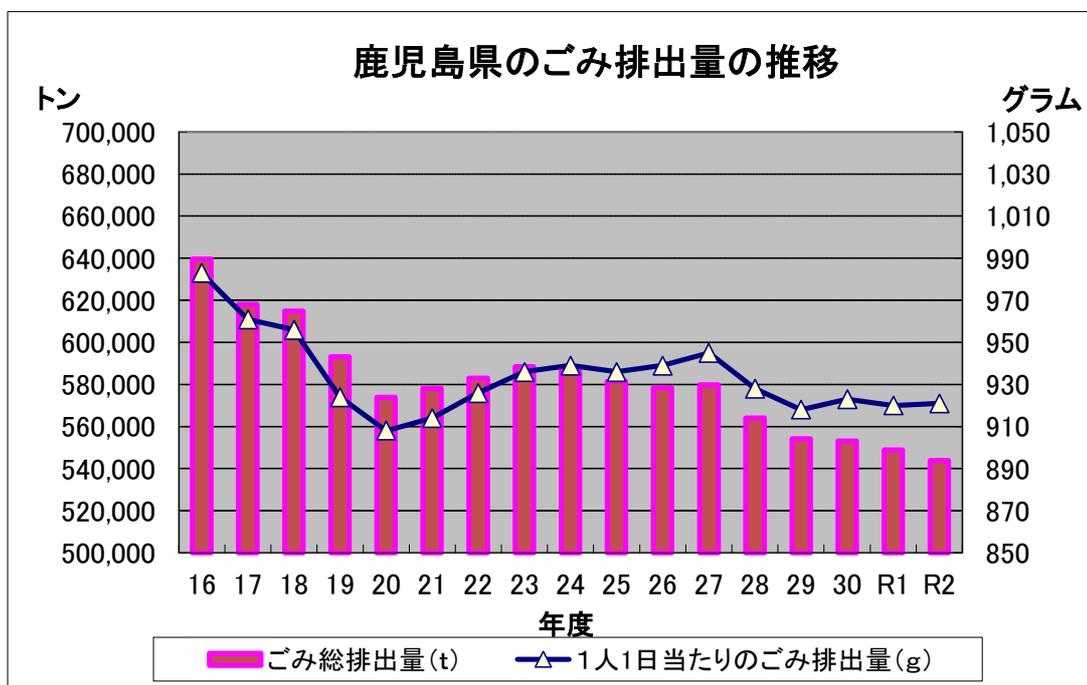
実現に向けた行動計画	事業化に向けた協議体	水素エネルギー活用促進検討協議会(H30~)	産官学の連携体制の構築に向けた協議体等を設置し、行動計画の具体化や事業化を主導する	行政: 行政側の取組の情報共有 民間等: 行動計画の具体化・事業化
		県民の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 水素・再生可能エネルギーフェアでのFCV展示・試乗(H28~) 水素・再生可能エネルギー導入セミナーでの講演(H28~) 	<ul style="list-style-type: none"> FCモビリティについて知る機会をつくる 再エネ由来水素について知る機会をつくる
再エネ由来水素	FCV(乗用車)	民間の導入に対する補助を実施(R1~)	企業ニーズを踏まえたFCV導入支援制度を検討する	行政: 導入支援制度の検討(例: 環境対策認定制度、税制面での優遇等) 民間等: 社用車としてFCVを導入及び利用
	水素ステーション	水素ST整備に対する補助を実施(R1)	2基目の水素ステーション設置に向けたリスク分散のスキームを構築する	行政: スキーム等への支援検討(例: 共同出資企業設立への補助) 民間等: スキームの検討、参加・出資
	多様なFCモビリティの導入	—	各種FCモビリティのユーザー候補に宣伝を行う	行政: 情報公開、イベントへの協力 民間等: 導入意義・メリットを知ってもらうための水素関連イベントや勉強会を実施
	利用実証事業	水素利用ビジネスモデル構築検討事業(R2~)	工場や商業施設における再エネ由来水素のオンサイト製造・利活用実証を行う	行政: 実証事業への協力 民間等: 事業概要の作成、実証事業者の募集、国予算等の検討・確保、進捗管理・運営、利用企業の探索
	製造実証事業	—	再エネ由来水素の利用拡大にあわせて系統連系に制約がある地域での実証を行う	行政: 実証事業への協力 民間等: 事業概要の作成、実証事業者の募集、国予算等の検討・確保、立地候補地の探索、進捗管理・運営
	関連企業の誘致	—	水素産業の活性化・加速化に向けた企業を誘致する	行政: 水素関連企業の調査、誘致に向けた補助制度の検討、水素産業のPR
	人材育成	—	水素に関する教育・情報共有の場の提供など水素人材の育成を進める	行政: 水素人材育成に関するプログラムの検討、補助制度整備に向けた検討 民間等: 水素人材育成プログラムへの協力、参加

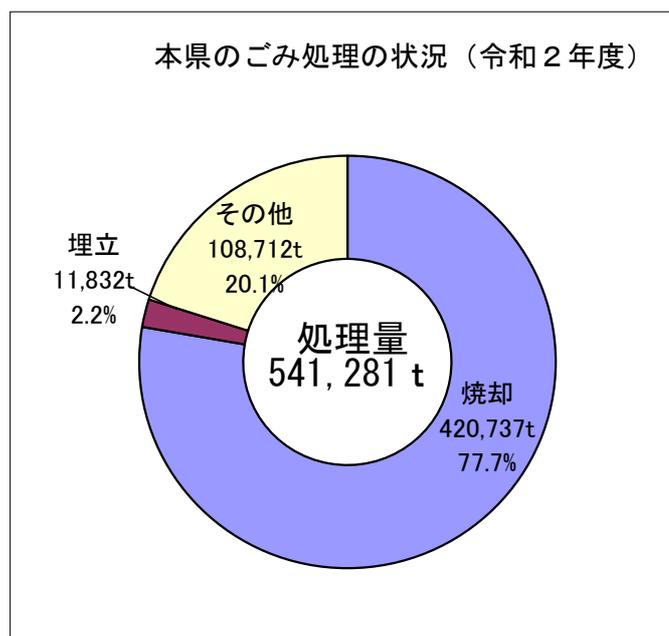
4 環境負荷が低減される循環型社会の形成

(1) ごみの排出抑制・リサイクル等の推進

県内のごみの総排出量は、令和2年度で約54.4万トンであり、県民一人一日当たり921gのごみを出していることとなります。排出されたごみで集団回収量の0.2万トンを除いた約54.1万トンのうち46.9万トンが市町村によって収集され、7.1万トンが事業者等によって処理施設に直接搬入された後、一部はリサイクルされ、残りは焼却や破碎を経て、埋立処理されています。

平成12年4月から容器包装リサイクル法が本格施行され、すべての市町村において令和元年度に策定した第9期分別収集計画に基づき、金属、ガラス、紙及びプラスチック製容器類などの分別収集に取り組み、リサイクルを推進しています。





出典：一般廃棄物処理事業実態調査（R 4. 3）

ごみ処理については、平成23年3月に策定した県廃棄物処理計画に基づき、市町村等の広域的な施設整備を促進することになっており、令和3年度末現在、ごみ焼却処理施設は36施設、それ以外の中間処理施設は22施設、浸出液処理設備等を有する最終処分場は30施設が整備されています。

また、し尿処理については、計画的なし尿処理施設の整備を図るとともに、し尿のみを処理する単独処理浄化槽から生活雑排水も併せて処理する合併処理浄化槽への切り換えを促進しています。

本県のし尿処理状況

年 度		H28		H29		H30		R元		R2	
計 画 処 理 区 域 内 人 口		人 1,665,613		人 1,653,616		人 1,642,104		人 1,630,934		人 1,618,890	
計 画 処 理 区 域 内 量	し尿処理施設	714,712	97.8	715,573	97.6	721,373	98.3	714,287	99.3	723,949	98.3
	下水道投入	559	0.1	539	0.1	532	0.1	428	0.1	500	0.1
	農地還元	12,462	1.7	13,648	1.9	10,374	1.4	2,753	0.4	9,638	1.3
	その他	3,083	0.4	3,324	0.5	1,534	0.2	2,154	0.3	2,182	0.3
	計	730,816	100.0	733,084	100.0	733,813	100.0	719,622	100.0	736,269	100.0
自家処理量	183	0.0	162	0.0	135	0.0	151	0.0	157	0.0	
計 (kL)	730,999	100.0	733,246	100.0	733,948	100.0	719,773	100.0	736,426	100.0	
水 洗	公共下水道 人 口	人 649,943		人 657,732		人 655,380		人 656,457		人 658,768	
	コミュニティプラント人口	8,569		8,602		8,493		8,396		8,361	
	浄化槽人口	815,580		815,788		812,096		815,305		807,836	
	計	1,474,092		1,482,122		1,475,969		1,480,158		1,474,965	
非 水 洗 化	計画収集人口	191,342		171,402		166,093		150,734		143,883	
	自家処理人口	179		92		42		42		42	
	計	191,521		171,494		166,135		150,776		143,925	

※ し尿処理量＝汲み取りし尿量＋浄化槽汚泥量

し尿の海洋投棄は、平成19年2月以降禁止されている。

浄化槽人口には、農業集落排水処理施設等の人口を含む。

本県の浄化槽設置基数の推移

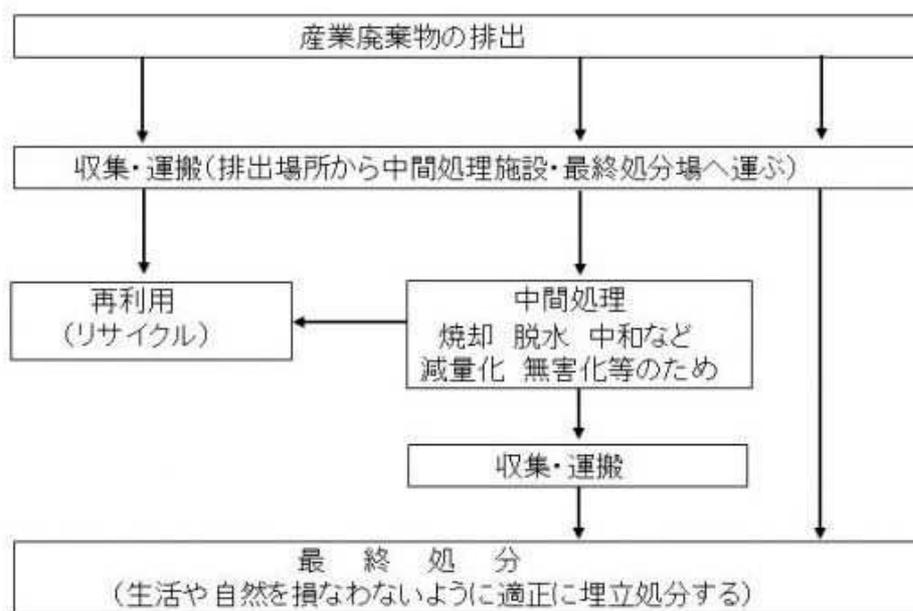
年 度	基 数	年 度	基 数	年 度	基 数
S57	70,445	7	181,851	20	275,348
58	78,004	8	194,087	21	271,500
59	80,976	9	206,250	22	269,255
60	88,669	10	211,890	23	267,244
61	95,680	11	228,865	24	269,608
62	104,045	12	231,865	25	274,301
63	111,343	13	240,695	26	278,796
H元	119,219	14	249,407	27	282,749
2	127,995	15	254,554	28	287,136
3	137,104	16	259,204	29	290,442
4	147,603	17	266,969	30	293,767
5	158,605	18	271,732	R元	304,246
6	170,188	19	271,080	2	307,919

(2) 産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル及び処理施設整備の促進

本県の産業廃棄物の発生量は、令和2年度で約817万トンと推計されています。これを種類別にみると「動物のふん尿」が最も多く全体の約71.9%を占めており、以下「がれき類」、「汚泥」の順となっています。

産業廃棄物対策については、令和3年3月に改定した「鹿児島県廃棄物処理計画」に基づき、産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルと適正処理を推進しています。

■ 産業廃棄物の適正処理のフロー図



また、産業廃棄物の処理施設としては、産業廃棄物の減量化、安定化、安全化等を行うための中間処理施設と産業廃棄物を最終的に埋立処分するための最終処分場などがあり、特に、産業廃棄物管理型最終処分場については、本県における循環型社会の形成や地域産業振興を図る上で、必要不可欠な施設であることから、公共関与による整備に取り組み、エコパークかごしまが平成27年1月に開業しました。

県としては、引き続き、安心・安全を第一として、安定した施設の運営が図られるよう努めています。

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

県内の産業廃棄物の不法投棄の件数は、年度によりばらつきがあるものの、近年、概ね横ばいの状態が続いています。県では、産業廃棄物処理業者及び産業廃棄物を排出する事業者に対する立入検査を実施し、不法投棄や不法焼却等を発見した場合は、原状回復及び適正処理の指導及び焼却禁止等の指導を行いました。

産業廃棄物は生産活動や社会資本の整備などに伴って排出されることから、関係団体が実施する産業廃棄物の適正処理に関する講習会に講師を派遣するなど、産業廃棄物の適正処理や管理型最終処分場の必要性などについて処理業者などの理解を深めました。

また、毎年11月を廃棄物の不法投棄等（不適正処理）の根絶を図るための「不法投棄防止強化月間」と定め、関係機関と合同による不法投棄防止パトロール出発式の実施やポスター等による広報を通じて産業廃棄物の不法投棄防止に対する県民への啓発を図るとともに、集中的な監視パトロールを実施し、不法投棄の早期発見、早期対応及び廃棄物の適正処理指導に努めています。

5 良好な環境を支える共通施策の推進

(1) 環境影響評価等の推進

環境影響評価制度とは、環境に著しい影響を与えるおそれのある大規模な開発事業の実施前に、事業者自らが事業の実施による環境への影響について調査・予測・評価を行うとともに、その方法及び結果について住民や自治体の意見を聴き、それらを踏まえて、環境の保全について適正に配慮するための制度です。

本県においては、「環境影響評価法」及び「鹿児島県環境影響評価条例」に基づき環境影響評価が実施されています。

(2) 環境教育・環境学習の推進

県では、平成28年3月に策定された「県環境教育等行動計画」を令和3年3月に改定し、本県における環境教育等に関し、方向性や具体的な行動計画を示し、それを総合的かつ計画的に推進することにより「豊かな自然との共生と地球環境の保全」を担っていく人材の育成を目指しています。

ア こどもエコクラブの支援

「こどもエコクラブ」は、次代を担う子どもたちが地域において自主的に環境学習や実践活動を行うことを目的に、幼児から高校生で結成されたクラブです。

県では、市町村とも連携しながら「こどもエコクラブ」の活動がより広く展開し、さらに充実するよう支援を行っています。

- ・ 活動内容：リサイクル活動, 清掃活動, 自然観察, 水質調査, 環境学習会など
- ・ 登録状況：クラブ数19団体, 会員数1,068人（令和3年度末現在）

イ かがしまこども環境大臣

自然環境の保護や保全活動を積極的に行う意欲のある子どもたちを対象に「環境レター」を募集し、優秀賞9点, 奨励賞9点, 学校賞2校を選考し、優秀賞の9名を令和3年12月27日に「第16期かがしまこども環境大臣」に任命しました。

- ・ 活動内容：かがしまこども環境大臣サミットへ参加
県主催やその他の環境イベント参加

6 環境保健

(1) 水俣病対策

ア 「水俣病」とは

水俣病は、新日本窒素肥料(株)の工場から排出されたメチル水銀化合物に汚染された魚介類を長期かつ大量に摂取したことによって起こった四肢末梢優位の感覚障害、運動失調、視野狭窄、難聴を主要症状とする中毒性中枢神経系疾患です。

イ 水俣病対策の概要

水俣病は、昭和31年の公式発見から今日まで深刻かつ重要な問題であり、本県ではこの水俣病対策を県政の重要課題として、被害者の迅速な救済を図るため、検診・審査体制の拡充強化、認定申請者に対する医療救済等の対策を進めるとともに、水俣病とは認定されていないものの、水俣病にもみられる一定の症状を有する者に対する医療費等の支給や、水俣病発生地域の住民に対する健康診査等を内容とする水俣病総合対策事業を実施してきたところです。

水俣病問題については、平成16年10月15日の水俣病関西訴訟の最高裁判決を契機に認定申請が急増したことから、保健手帳の申請受付の再開等の対策が図られることになり、また、水俣病被害者の新たな救済策の具体化に向けた検討が進められ、与野党の合意により、平成21年7月に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」が可決成立し、平成22年5月から平成24年7月まで特別措置法の救済措置の申請の受付が行われました。

なお、救済措置の判定については、平成26年8月をもって全て終了しました。

水俣病認定申請・処分等の状況（令和4年3月末現在）

(単位：件)

申請総数	処分済		未処分	
	認定	棄却	保留	未審査
	493 (65)	4,358	1	1,082
5,934		4,851		1,083

※1 ()内は生存者で再掲

※2 申請総数は取下げ等を除く